

財源確保の必要性について

目次

1 検討の背景

- (1) 大津町における新たな財政需要 1
- (2) 大津町の財政状況と新たな財源確保の必要性 2

2 大津町の新たな財政需要について

- (1) JR肥後大津駅周辺エリアの機能強化や活性化 3
- (2) 大津町の観光の活性化 4
- (3) 大津町の交通ネットワークの充実強化 5
- (4) 大津町のスポーツ振興 5

1 検討の背景

(1) 大津町における新たな財政需要

現在、大津町では年間約30万人を超える宿泊客を受け入れており、これは町の人口約3万6千人と比較して8倍以上の規模にあたり、今後も、宿泊施設の新設が進み、宿泊客の受入はさらに拡大していく状況です。

また、大津町は阿蘇くまもと空港の至近であり、JR肥後大津駅を擁することから、熊本県が提唱する「くまもとサイエンスパーク」においても、ホテルや商業施設等の所在地として、半導体関連企業や半導体ユーザー企業を支える役割を果たすことが期待されています。さらに、熊本県が提唱する「新大空港構想」に基づき、阿蘇くまもと空港の機能の強化や空港周辺地域のネットワークの強化が推進され、加えて、阿蘇くまもと空港と直結する空港アクセス鉄道が2034年度に開業する予定であることから、大津町は空港圏の玄関口・通過拠点として、今後ますます多くの観光客やビジネス客の流入が見込まれます。

その上、周辺自治体へのTSMCの進出以降、熊本県全体として外国人宿泊者数が過去最高を記録しており、大津町にもその波が及んでいます。

こうした社会的変化と交流人口の拡大を背景に、大津町においても、第6次大津町振興総合計画の後期基本計画の中で「肥後大津駅周辺の空間整備」や「道路・交通ネットワークの充実」等の施策を行っていくこととしており、今後も「ビジネスを目的とした来訪者の受入環境の整備」、「観光インフラの整備」、「案内表示の多言語化」、「外国人含む来訪者への案内・相談体制の整備」などの行政需要の増加が見込まれます。

1 検討の背景

(2) 大津町の財政状況と新たな財源確保の必要性

大津町の人口は増加傾向にありますが、少子高齢化が進行し、65歳以上の高齢者比率は上昇しています。これに伴い、「社会保障費は増加」する一方で、長期的に見れば、「税収は減少する」可能性も推察されます。

また、周辺自治体へのTSMCの進出等に伴う新たな工業団地の整備や、公共施設等の老朽化対策により、大津町における財政負担の増大が見込まれる一方で、上記のとおり活用可能な一般財源は減少していく可能性が高く、増大する財政負担を賄えないため、持続可能な財源の確保が喫緊の課題となっています。

このような状況の中で、さらに(1)の新たな行政需要に対する施策を行っていくためには、それらの施策と他の公共サービスの充実を継続的に両立させる「安定的な財源確保」について検討を行う必要があります。

2 大津町の新たな財政需要について

(1) JR肥後大津駅周辺エリアの機能強化や活性化

周辺自治体へのTSMCの進出決定以降、大津町では半導体関連企業をはじめとする企業の進出や住宅開発が急増しています。また、将来的にはJR肥後大津駅に空港アクセス鉄道が接続することも決定しています。

このような状況を受け、大津町においては現在、都市計画マスタープランの改定など、将来にわたってのまちづくりの検討を進めているところであり、特に、中心市街地であるJR肥後大津駅周辺エリアの機能強化や活性化が重要となっています。

また、JR肥後大津駅は、従前から乗車人数が県内で4番目に多い駅である中で、近年は、ビジネス関係者を中心に駅利用者が更に増加しているほか、インバウンドを含む観光需要の高まりに伴い、国内外の観光客による利用も増加しています。

このため、現在策定中の「肥後大津駅周辺まちづくり基本計画」も踏まえながら、多種多様な来訪者がくつろぎ、楽しむことができる滞留スポットの創出や、駅まち空間の回遊性を高めるための取組みを行っていく必要があります。

2 大津町の新たな財政需要について

(2) 大津町の観光の活性化

大津町は、阿蘇くまもと空港の至近で、JR豊肥本線、国道57号や国道325号が集中する交通の結節点であり、今後、中九州横断道路の開通や空港アクセス鉄道の開業も予定されています。

大津町自体の特徴としては、本田技研(株)の国内唯一の二輪生産拠点である本田技研(株)熊本製作所が所在し、また、周辺自治体へTSMCが進出したことで、自動車産業や半導体産業が集積していること、さらに、加藤清正が整備し、以降熊本藩主の参勤交代に利用された「豊後街道」や、町内に現存する江戸時代の在御家人（郷土）の住宅である国重要文化財の「江藤家住宅」、阿蘇山麓の豊かな自然や白川の流れにより育まれる豊富な水資源の確保を目的に築造された「上井手・下井手」など、江戸時代の風情を現代に伝える文化遺産があること、などが挙げられます。

一方で、上記の広域交通の利便性を活かして、宿泊地、滞在地として選ばれる大津町を実現させるためには、下記の課題を解消するよう、施策を行っていくことが必要です。

- ・ 県内で最も観光客が多い熊本市と阿蘇の通過点になっており、大津町に滞在する観光客が少ないこと
- ・ 多様化する観光客のニーズに対応できる体験型観光やテーマ性がある観光プランが不足していること
- ・ 周辺地域と連携した広域的な観光ルートが不足していること
- ・ 教育旅行プログラムのブラッシュアップが必要
- ・ 文化財や伝統行事の保護、町外への周知・啓発活動が必要
- ・ 観光協会等と連携した情報発信と多様なプロモーションの強化が必要
- ・ 「バイクのまち大津」全国のバイクファンにとって聖地となることを目指しブランド力の強化が必要

2 大津町の新たな財政需要について

(3) 大津町の交通ネットワークの充実強化

大津町は、JR肥後大津駅と阿蘇くまもと空港という二つの広域交通拠点をもつ戦略的な立地にあります。このことから、県内外からのアクセス性は極めて高く、また、空港アクセス鉄道の開業が予定されていることから、「熊本の玄関口」として、今後さらに交流人口の増加が見込まれます。

一方で、上記の交通拠点から町内の宿泊施設へのアクセスの手段が限定的であることが課題となっています。

(4) 大津町のスポーツ振興

大津町運動公園などの町内スポーツ施設を利用する者の数は、コロナ禍後、年々増加しており、令和6年度の町内スポーツ施設の利用者数は約38万人、その内町外からの利用者数は約13万人（34.9%）です。

また、令和6年度のスポーツ施設の利用者のうち、町内に宿泊した者は4,161人であり、県観光消費額単価（1泊36,770円）を基に算定すると、約1億5千万円の経済効果があったと考えられます。

このとおり、スポーツを行うために町内に宿泊する者は一定数いるものと考えられ、こうした宿泊者のため、スポーツ振興に係る施策を行う必要があると考えられます。

大津町におけるスポーツ振興は、スポーツタウンおおづ「スポーツをする・みる・ささえる」の推進を基本方針として、生涯スポーツの推進、競技スポーツの推進、ささえるスポーツの推進を柱に取り組んでいます。

このうち、ささえるスポーツの推進の施策として、スポーツ基盤を充実させるための下記の施策が必要です。

- ・スポーツ施設を活用したスポーツコンベンションの推進
- ・スポーツイベントの開催による、スポーツに親しむ機会の提供や交流人口の増加などの地域活性化